

第 1878 回 定例研究会報告要旨（2月12日）

2000 年農業センサス結果にみる園芸・畜産部門の動向
 (1) 園芸作を中心とした農業経営組織の動向
 農業労働投下規模区分による接近

香月 敏孝

農業センサス結果の集計に当たって、農業投下労働規模による農家分類が 1990 年から実施されている。農業経営規模を表す分類については、従前から耕地経営規模と農産物販売金額規模があった。前者の場合には園芸、畜産部門等の労働集約型農業の経営規模をみるには不十分であり、後者の場合には作目間の所得率の格差があり、これも必ずしも経営規模の大きさを表しきれない欠点があった。これらを補う意味で、労働力を指標として経営規模を表す指標として採用されたのが、農業労働投下規模分類である。

近年、農業経営部門が分化し、販売金額規模で上層経営と目される経営の大半が、労働集約的な部門に集中する傾向が顕在化する中において、かかる労働投下規模を指標とする農家分類に沿った分析は、わが国の農業構造を把握する上で有効と考えられる。

本報告は、こうした観点から行った 1995 年センサスの分析結果を踏まえて、1995～2000 年の変化の把握に努めたものである。分析に当たっては、主に労働投下規模が専従者 2 人相当分以上の上層農家（2000 年センサスでは労働単位 2.0 以上）の動きに注目している。

明らかとなった点と今後の見通しにかかる論点を合わせて示せば、以下のとおりである。

労働投下規模の上層農家の経営部門は園芸作が中心であり、これらがまた、販売金額規模での上層農家を形成している。加えて、従来複合経営の比重が高かった園芸作部門での経営の専作化が進行している。こうした上層

農家における園芸作シフトとも言うべき現象は、90 年以降継続している動向である。

これに対して、変化があったのは、それまで戸数の減少が大きかった専従者 2 人相当以上層において、95 年以降それが緩やかな減少に転じたことである。しかし、これら上層農家において農業専従者の高齢化がさらに進展している。

いわばリタイヤの先送りという面が否定できないが、これを高齢化しても継続できる経営支援策の取り組みの成果として捉えることができよう。圃場作業の機械化、購入苗への移行、機械選果施設の導入等は、この間かなり進展しているとみられるからである。いずれにしろ、営農を継続している高齢者層がリタイヤする際に、どのような変化が生ずるのかが、今後注目されなければならない大きな課題として提起される。

一方で、施設作を中心に、雇用型経営の拡大がみられた。こうした対応は、専従者が 2 人以上いる農家のうちでも、家族労働力が豊富な農家での取り組みという面が強い。また、経営資源や経営成果のあり方も、2.0 単位以上の農家層の中でも、4.0 単位以上といった農家層でのシェアが高いことが明らかとなった。これらの農家は、農業後継者も含む経営層をなしており、そうした経営の展開如何が、今後の園芸作を中心とする上層農家のあり方を大きく左右していくものと考えられる。

今一つ確認しておくべきは、それまで成長部門であった施設園芸作が総体としての規模縮小に向かっている点である。加えて野菜の輸入急増がみられる中で、園芸作をめぐる販売環境は 95 年までのそれとは大きく異なっている。そうした中での上層農家の園芸作シフトという意味で、やはり 95 年以前の動向とは異なった経営組織の動きとして 2000 年センサス結果を捉えておく必要がある。